



令和 7 年度の連携取組状況について

令和 8 年 5 月 29 日
九州地方環境事務所 地域脱炭素創生室



1. 令和8年度概算要求等説明会

- 関東経済産業局・関東地方環境事務所の主催により、YouTubeによる動画配信の形で、全国の地方公共団体等に対する**令和8年度概算要求等説明会**を開催。
- 九州・沖縄地域においては、動画配信に合わせて各地方支分部局の問合せ窓口を設置し、各事業の周知や連携した問合せ対応等を実施。

取組概要

○開催（配信）期間

令和7年10月3日（金）～

○開催方法

経済産業省YouTubeチャンネル（[metichannel](#)）において動画を配信（申込者にリンクを送付）

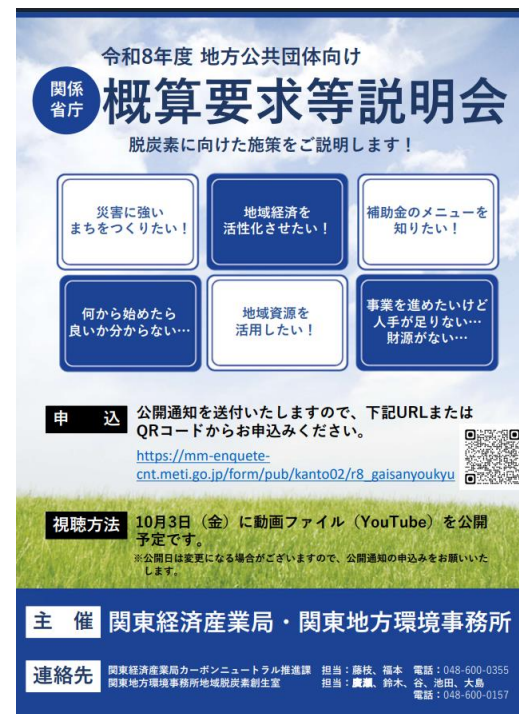
○九州・沖縄地域からの参加団体数（アンケート結果より抽出した概数）

事業者 2社・団体

地方公共団体 91団体 計111名

○九州・沖縄地域での連携取組

九州ブロック、沖縄ブロックで事業毎での問い合わせ先窓口を設置
一覧表を[九州・沖縄地域脱炭素推進会議のウェブページ](#)で公開



令和8年度 地方公共団体向け
概算要求等説明会
脱炭素に向けた施策をご説明します！

災害に強い まちをつくりたい！	地域経済を 活性化させたい！	補助金のメニューを 知りたい！
何から始めたら 良いか分からない…	地域資源を 活用したい！	事業を進めたいけど 人手が足りない… 財源がない…

申 込 公開通知を送付いたしますので、下記URLまたはQRコードからお申込みください。
https://mm-enquete-cnt.meti.go.jp/form/pub/kanto02/r8_gaisanyoukyu

視聴方法 10月3日（金）に動画ファイル（YouTube）を公開予定です。
※公開日は変更になる場合がございますので、公開通知の申込みをお願いいたします。

主 催 関東経済産業局・関東地方環境事務所

連絡先 関東経済産業局カーボンニュートラル推進課 担当：藤枝、福本 電話：049-600-0355
関東地方環境事務所地域脱炭素創生室 担当：廣瀬、鈴木、谷、池田、大島 電話：049-600-0157

2. 地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体と企業とのマッチングイベント



- 地方公共団体の課題と企業等のソリューションを結びつけるため、**地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体と企業とのマッチングイベント**を那覇市（11月）、北九州市（12月）にて開催。
- 自治体ブースを設置し、予め時間毎に企業と面談希望の自治体を割り当てマッチング、その後は自由にマッチング、効率的に回れるように工夫した。

取組概要

九州開催

○日時 令和7年12月19日（金）
13:00～17:00

○場所 AIM （北九州市小倉北区）

○参加者（計**165**名）

- ・事業者 39社、約122名
- ・自治体 13自治体、約43名

○主催 九州地方環境事務所
共催 九州経済産業局
一般社団法人九州経済連合会

沖縄開催

○日時 令和7年11月21日（火）
13:00～17:00

○場所 沖縄産業支援センター展示場

○参加者（計**45**名）

- ・事業者 22社・団体、34名
（うち、ブース出展21）
- ・自治体 6自治体11名
（うち、ブース出展6）

○主催 九州地方環境事務所
共催 沖縄総合事務局
一般社団法人九州経済連合会

【参考】マッチングイベント当日の様子

九州開催（北九州市）



沖縄開催（那覇市）



取組概要

○開催時期

令和7年12月19日（金）

○先例事例紹介（北九州市）と

マッチングイベント（自治体と企業）

○テーマ

**「地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体と企業との
マッチングイベント in 北九州」**



○マッチングイベント参加者の意見（抜粋）

- ・令和7年度実施形式（指定マッチング方式）については、参加者の満足度や自治体と企業の相互理解を向上させることができ、有益であった。
- ・指定マッチングでの面談件数は企業の満足度と関係しており、1企業あたり2自治体以上は面談が可能となるよう、参加自治体に応じて参加企業数を調整すべきか（時間的に余裕がなかった）。
- ・企業同士の面談を望まれる声があった。面談スペースが活用されていなかったため、次回への宿題。

取組概要

○開催時期

令和7年11月12日（水）

※内閣府沖縄総合事務局、（一社）九経連と共催

○マッチングイベント ブース出展者

沖縄・奄美地区の地方公共団体 6 団体

民間企業・団体等 2 1 団体

○テーマ

「地域脱炭素の実現に向けた地方公共団体と企業とのマッチングイベント」



○マッチングイベント参加者の意見（抜粋）

- ・事業者の情報を入手するためには、有益であった。引き続き、情報収集を続けたい。
- ・鹿児島県の離島は沖縄県との連携をもっとやっていくべきだと感じた。
- ・他業者交流ができ、次につながるお話ができた。また、与那原町の取組などのお話をきけて、参考になった。

3. 令和7年度合同視察会の開催

- R8.2.18（水）福岡県久留米市内を中心とした**合同視察会**を実施。
- 各地方支分部局より計17名（うち環境省5名）が参加。
- 脱炭素に関する具体的な事例の視察及び地方支分部局間での情報共有を図り、意欲的な取組を行う地方公共団体等への省庁横断的な支援に繋げることを目的で実施。

取組概要

○開催時期

令和8年2月18日（水）

○参加者

各地方支分部局若手職員を中心とした計**17**名

○視察先

- （株）ブリヂストン久留米工場 視察
- 久留米市環境部庁舎の施設見学、及び勉強会（沖縄総合事務局、経産局、環境事務所）

○主な内容

- 低燃費タイヤの製造や太陽光発電設備の設置等。また、久留米市環境部庁舎のZEB化した施設の見学を実施。
- 事業者および自治体との意見交換を実施



※（株）ブリヂストン久留米工場にて

【参考】視察会の様子

(株)ブリヂストン久留米工場



意見交換

- ◇2026年CO₂50%排出削減を目指す。
- ◇Scope1, 2の削減の取組として、エネルギー原単位の着実な改善、再エネ電力の比率拡大、低炭素燃料への転換/プロセスの電化。
- ◇再エネ電力比率は2024年時点で75%。
- ◇日本では2024年までに全タイヤ工場で購入電力を再エネ化。

久留米市環境部庁舎



意見交換

